

決算報告書

第44期

自 2018年 7月 1日
至 2019年 6月 30日

クラシテ株式会社

貸借対照表

2019年6月30日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,907,506	流動負債	616,266
現金及び預金	1,291,385	買掛金	145,947
売掛金	192,914	リース債務	2,511
商品及び製品	1,131	未払金	84,686
仕掛品	6,279	未払費用	22,302
原材料及び貯蔵品	6,323	未払法人税等	1,109
前払費用	19,146	未払消費税等	22,848
短期貸付金	184,200	前受金	185,458
預け金	195,995	預り金	31,368
その他	11,821	前受収益	103,899
貸倒引当金	△ 1,692	賞与引当金	13,267
		役員賞与引当金	2,866
固定資産	306,640	固定負債	178,362
有形固定資産	16,974	リース債務	9,846
建物附属設備	1,641	退職給付引当金	168,516
工具器具備品	4,310		
リース資産	11,022	負債合計	794,628
無形固定資産	17,161	純資産の部	
ソフトウェア	12,787	株主資本	1,419,518
商標権	54	資本金	100,000
その他	4,320	資本剰余金	297,249
投資その他の資産	272,504	資本準備金	138,235
関係会社株式	80,000	その他資本剰余金	159,013
出資金	6,240	利益剰余金	1,022,269
長期貸付金	71,140	利益準備金	21,200
繰延税金資産	84,320	その他利益剰余金	1,001,069
その他	30,803	別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	951,069
		純資産合計	1,419,518
資産合計	2,214,146	負債・純資産合計	2,214,146

損益計算書

自 2018年 7月 1日
至 2019年 6月30日

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,241,463
売 上 原 価		2,944,928
売 上 総 利 益		296,534
販売費及び一般管理費		204,219
営 業 利 益		92,315
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,300	
雇 用 調 整 助 成 金	10,458	
そ の 他	603	13,362
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,289	
そ の 他	375	4,665
経 常 利 益		101,012
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	11,233	
株 式 報 酬 受 入 益	4,232	15,465
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2,296	
固 定 資 産 除 却 損	188	
訴 訟 和 解 金	1,886	4,371
税 引 前 当 期 純 利 益		112,106
法人税、住民税及び事業税	4,094	
法人税等調整額	21,993	26,088
当 期 純 利 益		86,018

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(リース資産を除く)

イ 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物及び工具器具備品に含まれるレンタル品については、定額法を適用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。